

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良市 (都道府県: 奈良県)
 本事業の担当部局名 子ども未来部子ども政策課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	出会い・結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、奈良市総合計画及び奈良市総合戦略において、「子育て家庭への支援の充実」と「子育て環境の充実」を基本的施策として掲げており、保育料の軽減や学童保育の昼食提供など、子育て支援の充実に取り組んでいるところである。 しかしながら、令和3年の奈良市の合計特殊出生率は、1.19(前年比0.01ポイント減)と全国、奈良県の1.30よりも低く、出生数は1,992人と初めて2,000人を割り込み、女性の平均初婚年齢及び第1子出産平均年齢が上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。 その要因の1つとして、20~30歳代の男性の転出超過が大きいことから、未婚女性100人あたりの未婚男性の人口は全国平均と比較すると、約30人少なくなっており、本市の女性にとって同世代の男性との出会いが少ないことが考えられる。 令和5年8月に実施した『結婚と出産に関する意識調査』においては、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者30%のうち71%が「いずれ結婚するつもり」に変わる理由として「結婚したいと思う相手が現れる」と回答しており、出会いや結婚に対する支援施策に取り組み、様々な機会の提供と機運醸成を図っていく必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和2年に「第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援施策に取り組んでいる。令和5年度は、本市における結婚、出産、子育ての現状と課題を把握するため意識調査を実施し、「子ども・子育て支援推進本部」において少子化対策の推進について検討し、これまで取り組んでいなかった出会いや結婚に対する支援についても実施していく。				
	<本個別事業の位置付け> 奈良市民及び奈良市への移住・定住を検討されている方を対象として、出会いと結婚を支援するイベントを開催する。対面型での婚活イベントよりカップリング率が高いと期待され、かつアクセス性が高いオンライン等での出会い・結婚支援を行うことで、出会いの機会づくりを行うとともに、機運醸成を図っていく。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	仮想空間での婚活パーティーの実施	ウェブ上の仮想空間(メタバース)で婚活イベントを年に2回実施する。加えて、イベント実施前にパートナーシップ診断を実施、イベント実施後にはカップル率のデータベース化を行うとともに、参加者が希望する場合に事後の相談ができる体制とする。 実施想定: 男女24人×2回		○
	2	スキルアップセミナーの実施	上記1のイベント参加者及び出会いや結婚を望む参加者のレベルアップにつながるセミナーを対面またはオンラインで行う。		○
	3	マッチングアプリ適正利用促進事業	マッチングアプリによる婚活支援として、「IMS認証マーク」取得等のマッチングアプリと連携し、アプリの安全な利用方法のセミナー開催を行い、マッチングアプリの紹介や適正な利用の促進を図る。セミナー参加後、マッチングアプリに登録した方には、ギフトコードなどの特典を付与する(特典付与に係る経費は当計画には含まれていない)。なお、業者選定についてはプロポーザルを実施の上、決定する。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度の効果検証を行い、手法等を検討しながら継続して結婚に対する支援を実施する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.30 (R8)	1.19 (R3)
	婚姻率			3.35 (R8)	3.32 (R3)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.19 (R3)	
	婚姻件数		件	1,161 (R3)	
	婚姻率			3.32 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	婚活イベントの参加目標人数	人	48	-
	2	スキルアップセミナーの参加目標人数	人	100	-
	3	マッチングアプリ利用促進に関するセミナーの参加者目標人数	人	200	-
	(アウトカム)				
	1	婚活イベント及びセミナーの満足度	%	80	-
	2	婚活イベント及びセミナーを友人等に薦めたいと思った参加者	%	80	-
	3	マッチングアプリのセミナー参加者の満足度	%	80	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	婚活イベントや各種セミナーは、専門的知識を有している民間事業者に委託して実施する予定である。(セミナーについては、実施内容に応じて小額での随意契約を行う可能性がある。)				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
 - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **奈良市** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **子ども未来部子ども政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報				
個別事業名	子育て世代支援PR事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 24 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,300,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、奈良市総合計画及び奈良市総合戦略において、「子育て家庭への支援の充実」と「子育て環境の充実」を基本的施策として掲げており、保育料の軽減や学童保育の昼食提供など、子育て支援の充実に取り組んでいるところである。 しかしながら、令和3年の奈良市の合計特殊出生率は、1.19(前年比0.01ポイント減)と全国、奈良県の1.30よりも低く、出生数は1,992人と初めて2,000人を割り込み、女性の平均初婚年齢及び第1子出産平均年齢が上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。 その要因の1つとして、20～30歳代の男性の転出超過が大きいことから、未婚女性100人あたりの未婚男性の人口は全国平均と比較すると、約30人少なくなっており、本市の女性にとって同世代の男性との出会いが少ないことが考えられる。 令和5年8月に実施した『結婚と出産に関する意識調査』においては、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者30%のうち71%が「いずれ結婚するつもり」に変わる理由として「結婚したいと思う相手が現れる」と回答しており、出会いや結婚に対する支援施策に取り組み、様々な機会の提供と機運醸成を図っていく必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、令和2年に「第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援施策に取り組んでいる。令和5年度は、本市における結婚、出産、子育ての現状と課題を把握するため意識調査を実施し、「子ども・子育て支援推進本部」において少子化対策の推進について検討し、これまで取り組んでいなかった出会いや結婚に対する支援についても実施していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 子育てを応援する社会的機運の醸成として、奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってPRし、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 奈良市の子育て応援キャラクター「ももいろいくじーカ」のイラストを作成し、着ぐるみのイベント出演やノベルティの作成・配布かつ子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運営を行い、奈良市の子ども・子育て支援の情報発信を行ってきた。令和6年度からは、子育て世代だけでなく、今後結婚や子どもをもつことを検討している若者にも、奈良市の子ども・子育て支援をわかりやすく情報発信するため、奈良市の子育てを想起するキャッチコピー・ロゴデザインを作成し、着ぐるみの各種イベント出演の頻度を向上させ、結婚・子育ての機運醸成を図る情報発信を行う。また、子育て情報の「見える化」支援として、子育て関連施設(保育所・幼稚園、子育てスポット・公園等)のマップ作成を行う。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	キャッチコピー・ロゴ作成・啓発物品の配布	奈良市の子育て応援キャラクター「ももいろいくじーカ」のイラストを用いた啓発物品を子育て世帯等に配布している。令和6年度は、奈良市の子育てを想起するキャッチコピーやロゴデザインを作成し、そのデザインを使用した啓発物品を作成し、今後結婚や子どもをもつことを検討している若者や子育て世帯等に配布する。	○	○
	2	着ぐるみのイベント出演及び活動の紹介記事作成	奈良市の子育て応援キャラクター(パプーカ・ママジーカ)の着ぐるみの子育て世代が集まるイベント等に出演する。令和6年度は、着ぐるみの出演機会を増やし、また着ぐるみの活動を紹介した記事を作成し、ホームページやSNSに掲載することで、結婚・子育ての機運醸成を図る情報発信を行う。	○	○
	3	子育ておうえんサイト「子育て@なら」におけるマップ作成	公共施設(保育所・幼稚園、子育てスポット)について、奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」上でのマップ作成を行い、設備情報を発信する。令和6年度は、市内の地域ごとの公共施設を一覧化し、また上記の保育施設の情報に加え、公園等の設備情報を発信し、子育て世帯の外支援助を行う。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 令和6年度の実績や課題に対応して、取組を深化させ、工夫や見直しを行い、事業を継続する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.30 (R8)
	婚姻率			3.35 (R8)	3.32 (R3)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.19 (R3)	
		婚姻件数	件	1,161 (R3)	
		婚姻率		3.32 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	啓発物品の配布数	部	作成部数の8割以上	-
	2	着ぐるみのイベント出演回数	回	20	6 (R5)
	2	着ぐるみの活動紹介の情報発信数	件	20	0 (R5)
		(アウトカム)			
	1	子ども未来部SNSフォローの合計数	件	10,484	8,184 (R5)
	3	「子育て@なら」ページビュー数(マップ部分)	件	1,000	556 (R5)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	マップ作成のシステム改修やキャッチコピー・ロゴ作成、イベント出演等は、専門的知識を有している民間事業者に委託して実施する予定である。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良市 (都道府県: 奈良県)
本事業の担当部局名 市民部 共生社会推進課 男女共同参画室

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	大学生のためのライフキャリア講座	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,374,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本市では、奈良市総合計画及び奈良市総合戦略において、「子育て家庭への支援の充実」と「子育て環境の充実」を基本的施策として掲げており、保育料の軽減や学童保育の昼食提供など、子育て支援の充実に取り組んでいるところである。 しかしながら、令和3年の奈良市の合計特殊出生率は、1.19(前年比0.01ポイント減)と全国、奈良県の1.30よりも低く、出生数は1,992人と初めて2,000人を割り込み、女性の平均初婚年齢及び第1子出産平均年齢が上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。 その要因の1つとして、20~30歳代の男性の転出超過が大きいことから、未婚女性100人あたりの未婚男性の人口は全国平均と比較すると、約30人少なくなっており、本市の女性にとって同世代の男性との出会いが少ないことが考えられる。 令和5年8月に実施した『結婚と出産に関する意識調査』においては、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者30%のうち71%が「いずれ結婚するつもり」に変わる理由として「結婚したいと思う相手が現れる」と回答しており、出会いや結婚に対する支援施策に取り組み、様々な機会の提供と機運醸成を図っていく必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、令和2年に「第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援施策に取り組んでいる。令和5年度は、本市における結婚、出産、子育ての現状と課題を把握するため意識調査を実施し、「子ども・子育て支援推進本部」において少子化対策の推進について検討し、これまで取り組んでいなかった出会いや結婚に対する支援についても実施していく。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ SNS等で結婚は自由が無くなる、子育てが大変という言説が溢れているなか、若い世代が、結婚すること、子どもをもつこと、子どもを持ちながら働くことに不安を持ったり、あきらめたりすることがないように、就職前の大学生を対象に結婚や家族、子育て、仕事をテーマに、ワークショップと仕事と育児を両立させているロールモデルとの交流を組み合わせた講座を実施し、仕事だけでなく家族や余暇も含めた自らのライフプランやキャリアについて、希望や自信を持って具体的に考えてもらうことで、将来的な婚姻件数や出生率の増加を図る。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 令和5年度実施の講座の動画ワークで取り上げられた家庭やロールモデルの家庭が、両親が揃っていて、経済的にも比較的安定した家庭であったことから、そうした家庭だからこそ仕事と子育ての両立が可能なのではないかという懐疑的な意見を持つ学生もいたため、動画ワークの作成やロールモデルの選定にあたり出来るだけ多様な家庭から選定を行うよう努める。また結婚や子どもをもつかについては、プライベートかつセンシティブなものであるため、多様な性のあり方や性指向に配慮するとともに特定の家族像やライフスタイル等を押し付けないことにも留意する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ライフキャリア講座	<p>自分のキャリア等についてまだ関心の薄い学生にこそ本講座を受講してもらいたいため大学の授業内で実施(3大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻率、出生率、企業等におけるワークライフバランスの取組などについて講義(結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等、必要な知識や情報を総合的に習得できる内容とする) ・多様な子育て家庭の様子を見る動画ワーク、10年後の自分について考えるワークショップ ・仕事と育児を両立させているロールモデルとの交流 ・気づきや成果について報告を行い、他者と共有することで、多様なライフデザインに触れる機会を創出する 	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 実施大学の新規開拓を図るとともに、仕事と育児を両立させているロールモデルとの交流だけでなく、ワークライフバランスを推進している市内事業者の職場見学など内容の充実についても検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 京都府 仕事と育児の両立体験プログラム</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率			1.30 (R8)	1.19 (R3)
	婚姻率			3.35 (R8)	3.32 (R3)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.19 (R3)	
	婚姻件数		件	1,161 (R3)	
	婚姻率			3.32 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	ライフキャリア講座を実施する大学数	校	3	1 (R5)
	2	ライフキャリア講座受講者数	人	250	65 (R5)
	3				
	(アウトカム)				
	1	自分の将来に前向きな気持ちに変化する学生の割合	%	82	79 (R5)
	2				
3					
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **奈良市** (都道府県: **奈良県**)
 本事業の担当部局名 **市民部 共生社会推進課 男女共同参画室**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	男性の家事・育児参加促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 25 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	855,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中でこの本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、奈良市総合計画及び奈良市総合戦略において、「子育て家庭への支援の充実」と「子育て環境の充実」を基本的施策として掲げており、保育料の軽減や学童保育の昼食提供など、子育て支援の充実に取り組んでいるところである。 しかしながら、令和3年の奈良市の合計特殊出生率は、1.19(前年比0.01ポイント減)と全国、奈良県の1.30よりも低く、出生数は1,992人と初めて2,000人を割り込み、女性の平均初婚年齢及び第1子出産平均年齢が上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。 その要因の1つとして、20～30歳代の男性の転出超過が大きいことから、未婚女性100人あたりの未婚男性の人口は全国平均と比較すると、約30人少なくなっており、本市の女性にとって同世代の男性との出会いが少ないことが考えられる。 令和5年8月に実施した『結婚と出産に関する意識調査』においては、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者30%のうち71%が「いずれ結婚するつもり」に変わる理由として「結婚したいと思う相手が現れる」と回答しており、出会いや結婚に対する支援施策に取り組み、様々な機会の提供と機運醸成を図っていく必要がある。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中でこの本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市では、令和2年に「第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、様々な子育て支援施策に取り組んでいる。令和5年度は、本市における結婚、出産、子育ての現状と課題を把握するため意識調査を実施し、「子ども・子育て支援推進本部」において少子化対策の推進について検討し、これまで取り組んでいなかった出会いや結婚に対する支援についても実施していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 核家族世帯や共働き世帯の増加、就労形態の変化により、これまで女性に偏りがちであった家庭内での家事や育児を、パートナーとシェアしていくことが不可欠となっている。女性が、家事や育児を一人で抱え込むことなく、安心して子供を産み、育てる環境整備の一環として、男性の家事・育児への参画を促進する</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) IKUMENHANDBOOKの内容が、男性は育児を手伝うという視点があったため、男性が主体的に育児に取り組むという観点から更新するほか、男性の育児休業取得について記事の充実を図る。男性向けの講座について、対象を父親になる前の男性を対象をしぼったうえで、家事、育児などの知識やスキルを学んでもらうだけでなく、ワークショップ形式の講座を同時開催し、男性の意識の啓発に重点を置く。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	IKUMEN HANDBOOK作成、配布	作成: パートナーの妊娠から出産、子どもが産まれてから6歳になるまでに知っておきたい情報や心がまえ、育児をどう取得するかなどをまとめた冊子とする。男性の家事・育児セミナーでの当事者の意見も反映させる。 配布: 母子手帳と共に配布、庁内外窓口への設置、市ホームページに掲載	○	○
	2	男性の家事・育児セミナー開催	参加者同士の交流や情報共有の場ともなるよう複数回開催(各回20人、3回開催を想定) 対象: 父親になる前の男性 内容: 料理、洗濯、掃除、育児のスキルや知識を学んでもらう講座と併せて子どもが産まれた後の生活や育児取得などをテーマに対話を促すワークショップ形式の講座。ワークショップ最終回は、市作成のIKUMENHANDBOOKと家事・育児シートについて他の意見交換会。	○	○
<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 IKUMENHANDBOOKは、当事者の声をもとに、内容を更新し、効果的な配布・周知を行う。男性の家事・育児セミナーについても、実施後のアンケート結果を参考に内容や対象者、開催場所や時期、周知など効果的な実施方法を検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 宮城県 男性家事育児参画啓発事業</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.30 (R8)
	婚姻率			3.35 (R8)	3.32 (R3)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.19 (R3)	
		婚姻件数	件	1,161 (R3)	
		婚姻率		3.32 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	IKUMENHANDBOOKの配布数	部	3000	2775 (R4)
	2	1回あたりの男性の家事・育児セミナーの参加者数	人	20	14 (R5)
	3				
	(アウトカム)				
	1	IKUMENHANDBOOKへの反響や意見等の件数	件	20	0 (R4)
	2	現状よりも家事・育児への参画度合いを高めたいと回答する参加者の割合	%	50	42 (R5)
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。